

2017年11月24日
株式会社日本政策金融公庫

緩やかな持ち直しの動きがみられる生活衛生関係営業の景況

～ 生活衛生関係営業の景気動向等調査結果（2017年7～9月期）～

業況判断DIは、前年同期に対して横ばいとなった。

<業況判断DI> (2ページ)

- 業況判断DIは、前期から8.0ポイント低下して▲17.6となった。前年同期に対しては横ばいとなった。
- 来期は、▲10.5と7.1ポイント上昇する見通しとなっている。

<売上DI> (3ページ)

- 売上DIは、前期から4.1ポイント低下して▲17.8となった。前年同期に対しては1.5ポイント上回り、2期連続で前年同期の水準を上回った。
- 来期は、▲11.8と6.0ポイント上昇する見通しとなっている。

<採算DI> (4ページ)

- 採算DIは、前期から5.6ポイント低下して▲1.5となった。前年同期に対しては0.7ポイント下回り、3期ぶりに前年同期の水準を下回った。

※ 上記調査結果のほか、地域の特徴的な動きと経営取り組み事例を掲載(11ページ)。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：竹迫、小沢 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2017年9月上旬			
調査方法	訪問面接調査、郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	2,875企業（回答率 87.4%）			
（業種内訳）	飲食業	1,332 企業	映画館	51 企業
	食肉・食鳥肉販売業	133 企業	ホテル・旅館業	158 企業
	氷雪販売業	52 企業	公衆浴場業	103 企業
	理容業	390 企業	クリーニング業	243 企業
	美容業	413 企業		

【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。